1. はじめに

(1) 介護保険制度の改正

介護保険制度がスタートして5年が経過した。当初は、制度が浸透するかどうか懸念されたが、現在サービス利用者数は300万人を超え、スタート時から倍以上の伸びを見せている。その一方で、介護保険財源問題や認知症高齢者の増加、高齢者虐待問題など様々な課題が浮き彫りとなってきている。

現在、「制度自体を5年ごとに見直す」という取り決めどおり、介護保険法を抜本的に見直す作業が進められている。すでに改正法案は国会で可決成立し、昨年10月から施設に入所または利用されている方を対象に「居住費」や「食費」の自己負担となるなど始まっている。2006年4月から新たな制度をスタートさせるため、それまでに省令において制度の詳細が決まることとなる。

(2) 高齢者虐待防止法の制定

「高齢者虐待の防止、高齢者の擁護者に対する支援等に関する法律（高齢者虐待防止法）」が、2006年4月から施行される。急速な高齢世帯の独居・核家族化は、高齢者が高齢者を介護せざるを得ない老々介護現象を増加させ、家族員の減少が家庭内介護力を著しく低下させ、さらに、世代間での老親扶養意識の格差の拡大化、価値観のギャップが家庭での「高齢者いじめ＝虐待」につながっていると言える。

児童虐待やDVでも言えるが、家族間では、何をしても許されるのが当たり前と言う意識から、結果として家族が高齢者の気持ちや生活を尊重しなくなったり、高齢者自身虐待されても仕方がないと考えている場合がある。高齢者に対する虐待は、人間の自由と生存に対する重大な人権侵害であり、緊急に取り組むべき課題である。

高齢者虐待は存在や内容がまだまだ一般的に認識されていないこともあり、虐待を正しく理解する啓発や高齢者を支える地域の見守りが特に必要となっている。

2. 税制改正による介護保険料への影響

大阪府内における保険料の平均基準額は、約3,400円/月となっているが、2006年4月以降の保険料が増額されることは必至と言える。また、先の税制改正によって保険料段階の変更によって、特にこれまで「市町村民税世帯非課税者」（第2段階）の方は、保険料段階も変更になる方が多いとみられ、保険料の値上げとのダブルパンチを受けることとなる。

また、保険料の徴収についても、例えば、年金からの天引きについては、遺族年金や障害年金も対象とし、生活保護受給者

については、本人に代わって生活保護を実施している福祉事務所などが保険料を納付することになる。また、金融機関などで介護保険料を支払っていた人は、コンビニエンスストアなどでも保険料を納めることができる。

3. 地域における具体的取り組みを

(1) 住民のニーズ把握、影響確認

こうした介護保険制度の大きな制度、施策変更が、地域住民一人ひとりにどのように影響するのか。また、どのような課題があるのかなど具体的なニーズ把握・影響確認をする必要がある。これまでの相談活動やサービス利用者など対象者となる住民を把握し、ニーズや課題を把握する必要がある。

また、市町村単独補助制度がある市町村もあり、各自治体の各制度や施策がどのようになっているのかを確認するため、市町村担当者との「意見交換会」を持つておく必要がある。

(2) 周知及び「制度学習会」「相談会」の実施

① 住民説明会や集中相談会の開催

各市町村の現状を踏まえた内容を住民の方に情報提供することが、まず必要である。地域住民に広く周知し、隣保館や関係機関、組織と連携した制度施策の住民説明会や集中した相談会を行う必要がある。特に、情報が届きにくいと思われる方を意識して、出前型やアウトリーチで周知した、相談活動が必要である。

② 相談担当者の研修会（スキルアップ）を。

当然のことであるが、相談を受ける方（相談担当者等）の専門的な研修会を実施し、住民の相談に対応できるように、体制も含めて準備しておく必要がある。

(3) 地域課題の発見と集約・行政機関等との政策協議

地域住民のニーズ、実態（影響度等）を集約し、整理する中で、地域課題を発見し、市町村担当者と検討の場や意見交換（政策協議）のテーブルづくりを行うことが重要である。

そして、各市町村の制度や施策についての積極的な構築議論を行い、今後の市町村計画づくりにも反映させることにつながることにしたい。

(4) 地域の関係施設・機関との連絡体制や協力関係の構築を

隣保館等では、総合生活相談事業としてすでに取り組みされている地域もあるが、関係行政機関をはじめ、地域の社会福祉法人、当事者グループ、老人センター、障害者会館、保育所、医療機関等との連携・協力関係をより充実させていく必要がある。

編集 後記

2006年4月から介護保険制度の改正、障害者自立支援法の施行など、福祉・保健・医療を取り巻く制度が大きく変わろうとしています。この大きな制度改革が、私たち一人ひとりの生活にどのような影響を及ぼすのか、またどのような課題があるのか、などを検証していく必要があります。